

報告第 1 1 号

公益財団法人市川市清掃公社の平成 2 9 年度決算及び平成 3 0 年
度事業計画に関する報告について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、
公益財団法人市川市清掃公社の平成 2 9 年度決算及び平成 3 0 年度事業計画を
別添のとおり報告する。

平成 3 0 年 6 月 6 日提出

市川市長 村 越 祐 民

平成 2 9 年 度
事 業 報 告 ・ 決 算 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
第 4 3 期
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

公 益 財 団 法 人 市 川 市 清 掃 公 社

公益財団法人 市川市清掃公社

平成29年度 事業報告

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に事業を実施した。

(事業報告)

1 公益目的事業

(1) 市民の一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、月1～4回バキューム車で汲取り作業を実施した。

なお、収集対象世帯及び人口が減少した主な理由は、汲取り世帯の転出や建物の建替え、下水道接続等によるものである。

	平成29年度	平成28年度	増減
収集対象世帯	2, 122世帯	2, 227世帯	△105世帯
収集対象人口	4, 354人	4, 624人	△270人

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り事業を実施した。

また、災害時に備えた仮設トイレを30基保有し、平時は市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に無料設置貸し出しを実施した。

	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減
汲取回数	7, 3 6 0 回	7, 3 0 1 回	5 9 回

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設及び学校等の浄化槽清掃事業を実施した。

下水道の普及に伴い減少傾向にはあるものの、下水道未普及区域で新設される浄化槽もあり、ここ数年は、ほぼ横ばいで推移をしている。

	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減
対象基数	4, 3 8 9 基	4, 4 1 7 基	△ 2 8 基
清掃回数	4, 0 4 8 回	4, 1 1 1 回	△ 6 3 回

エ 脱水汚泥運搬事業

市川市衛生処理場により処理過程において排出される脱水汚泥を市川市クリーンセンターまで運搬する事業を実施した。

なお、運搬車両台数が減少した理由は、脱水汚泥量の減によるものである。

また、本事業は衛生処理場の長期責任包括運営委託の実施に伴い、平成 2 9 年度をもって終了となる。

	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減
運搬車両台数	1, 0 7 6 台	1, 2 5 5 台	△ 1 7 9 台

- (2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した 3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等の事業を実施した。

なお、処理台数が減少した理由は手選別場等への搬入車両の減によるものである。

	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減
処理台数	8, 9 5 0 台	1 0, 4 7 9 台	△ 1, 5 2 9 台

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに搬入された不法投棄対象物を指定引取場所まで運搬する事業を実施した。

なお、運搬車両台数が減少した理由は、不法投棄対象物の減少に伴う運搬量の減によるものである。

	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減
運搬車両台数	6 台	8 台	△ 2 台

ウ 3 R の啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、市内から排出された家具、ベビー用品等を市民の依頼に基づき収集し、修繕及び清掃後、再生品としてリサイクルプラザ市川にて販売を実施した。

なお、販売点数が増加した主な理由は衣類や玩具等の小物類を拡充したことによるものである。

	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減
来館者数	4, 1 6 9 人	4, 2 9 2 人	△ 1 2 3 人
販売点数	2, 7 2 0 点	1, 2 3 7 点	1, 4 8 3 点

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき市内の良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までの事業を実施した。

	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減
実施日数	1 2 0 日	1 2 0 日	0 日

オ 剪定枝葉破砕等事業

市川市クリーンセンターにおいて安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入された剪定枝葉の破砕処理を実施した。

なお、破砕処理量が減少した主な理由は剪定枝葉搬入車両の減によるものである。

	平成29年度	平成28年度	増減
破砕処理量	330.78 t	365.48 t	△34.7 t

2 収益事業

浄化槽維持管理等を実施することにより、水質の保全及び公衆衛生の確保に寄与し、もって公共用水域の水質向上及び自然環境の保護を目的とした事業

(1) 浄化槽保守点検等事業

一般家庭、公共施設及び学校等に設置されている浄化槽の機能を正常に維持するため、浄化槽法に定められた技術上の基準に基づき保守点検を実施した。

なお、浄化槽清掃事業同様ここ数年は、ほぼ横ばいで推移をしている。

	平成29年度	平成28年度	増減
対象基数	4,195基	4,203基	△8基
点検回数	17,222回	17,317回	△95回

(2) グリストラップ清掃事業

学校給食施設の厨房に設置されているグリストラップ（排水中の油脂等を分離し、一時的に溜めておく設備）の清掃事業を実施した。

	平成29年度	平成28年度	増減
施設数	45施設	45施設	0施設

(3) 排水設備申請審査等事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された排水設備等確認申請書の審査を行う事業を実施した。

	平成29年度	平成28年度	増減
審査件数	1,400件	1,400件	0件

(4) 給排水設備維持管理等事業

一般集合住宅や公共施設に設置された貯水槽や排水管の維持管理等を行う事業を実施した。

なお、技術の習得及びその向上を図った上で千葉県へ登録を行ったことから、事業開始が遅れたことで実績を上げることができなかった。

	平成29年度	平成28年度	増減
清掃件数	0件	—	—

※平成29年12月に定款変更

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	239,317	395,064	△ 155,747
普通預金	39,190,661	36,323,005	2,867,656
定期預金	20,000,000	12,000,000	8,000,000
未収金	50,380,712	49,889,535	491,177
前払金	0	468,480	△ 468,480
流動資産合計	109,810,690	99,076,084	10,734,606
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	52,511,147	55,056,631	△ 2,545,484
退職給付引当資産	179,353,624	195,150,935	△ 15,797,311
減価償却引当資産	22,000,000	8,000,000	14,000,000
特定資産合計	253,864,771	258,207,566	△ 4,342,795
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	12,472,263	13,875,239	△ 1,402,976
構築物	306,644	362,435	△ 55,791
車両運搬具	13,538,750	7,724,636	5,814,114
什器備品	3,882,397	2,107,590	1,774,807
電話加入権	102,800	102,800	0
ソフトウェア	965,160	2,013,779	△ 1,048,619
差入保証金	2,345,760	0	2,345,760
長期前払費用	1,202,751	353,297	849,454
その他固定資産合計	34,816,525	26,539,776	8,276,749
固定資産合計	298,681,296	294,747,342	3,933,954
資産合計	408,491,986	393,823,426	14,668,560
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,247,085	11,345,867	13,901,218
未払法人税等	968,900	998,200	△ 29,300
未払消費税等	7,392,900	8,392,700	△ 999,800
前受金	478,179	520,921	△ 42,742
預り金	4,506,377	1,484,677	3,021,700
賞与引当金	19,376,900	19,484,300	△ 107,400
流動負債合計	57,970,341	42,226,665	15,743,676
2. 固定負債			
退職給付引当金	179,353,624	195,150,935	△ 15,797,311
固定負債合計	179,353,624	195,150,935	△ 15,797,311
負債合計	237,323,965	237,377,600	△ 53,635
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
地方公共団体負担金	52,511,147	55,056,631	△ 2,545,484
指定正味財産合計	62,511,147	65,056,631	△ 2,545,484
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(52,511,147)	(55,056,631)	(△2,545,484)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	108,656,874	91,389,195	17,267,679
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(22,000,000)	(8,000,000)	(14,000,000)
正味財産合計	171,168,021	156,445,826	14,722,195
負債及び正味財産合計	408,491,986	393,823,426	14,668,560

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(7,700)	(7,721)	(△21)
基本財産受取利息	7,700	7,721	△ 21
② 事業収益	(501,442,025)	(485,552,142)	(15,889,883)
一般し尿汲取り事業収益	125,928,000	130,636,800	△ 4,708,800
仮設トイレ汲取り事業収益	55,614,050	39,603,600	16,010,450
浄化槽清掃事業収益	76,316,578	79,848,049	△ 3,531,471
脱水汚泥運搬事業収益	10,536,713	10,213,757	322,956
不燃系ごみ分別等事業収益	81,216,000	75,119,400	6,096,600
特定家庭用機器運搬事業収益	193,752	257,040	△ 63,288
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	2,392,560	5,731,120	△ 3,338,560
不法広告物撤去事業収益	9,296,208	8,421,408	874,800
剪定枝葉破砕等事業収益	6,181,008	6,939,238	△ 758,230
浄化槽保守点検等事業収益	129,626,436	124,664,770	4,961,666
グリストラップ清掃事業収益	1,116,720	1,092,960	23,760
排水設備申請審査等事業収益	3,024,000	3,024,000	0
給排水設備維持管理等事業収益	0	—	—
③ 受取負担金	(2,545,484)	(2,669,889)	(△124,405)
受取負担金振替額	2,545,484	2,669,889	△ 124,405
④ 雑収益	(297,163)	(524,357)	(△227,194)
受取利息	134,506	363,887	△ 229,381
雑収益	162,657	160,470	2,187
経常収益計	504,292,372	488,754,109	15,538,263
(2) 経常費用			
① 事業費	(483,911,880)	(477,818,558)	(6,093,322)
役員報酬	5,953,819	6,303,132	△ 349,313
給与手当	230,600,019	238,584,652	△ 7,984,633
賞与	60,164,890	61,090,549	△ 925,659
退職給付費用	17,174,711	1,830,308	15,344,403
法定福利費	48,288,027	49,743,286	△ 1,455,259
福利厚生費	2,458,602	2,802,497	△ 343,895
旅費交通費	77,973	111,076	△ 33,103
通信運搬費	1,733,091	1,778,022	△ 44,931
減価償却費	11,544,144	14,158,518	△ 2,614,374
消耗品費	11,213,380	10,490,177	723,203
備品費	1,034,040	467,866	566,174
修繕費	6,592,716	7,512,105	△ 919,389
印刷図書費	183,232	154,980	28,252
車両燃料費	8,207,015	8,046,010	161,005
水道光熱費	1,953,055	1,982,735	△ 29,680
賃借料	3,009,230	3,788,856	△ 779,626
損害保険料	2,855,649	2,810,698	44,951

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	2,463,330	2,341,080	122,250
租税公課	31,732,340	31,580,950	151,390
浄化槽保守点検等支出	25,294,401	20,404,629	4,889,772
汚泥処理手数料	3,438,585	3,644,490	△ 205,905
委託費	3,239,369	3,465,571	△ 226,202
支払手数料	3,175,651	2,585,543	590,108
組合費及び会費	754,874	881,940	△ 127,066
広告宣伝費	576,511	582,964	△ 6,453
貸倒損失	142,755	154,600	△ 11,845
交際接待費	28,448	483,800	△ 455,352
雑費	22,023	37,524	△ 15,501
② 管理費	(2,312,788)	(2,446,241)	(△133,453)
役員報酬	815,135	863,548	△ 48,413
給与手当	918,647	929,472	△ 10,825
賞与	234,586	307,614	△ 73,028
法定福利費	191,521	205,345	△ 13,824
旅費交通費	31,710	38,330	△ 6,620
通信運搬費	82	0	82
賃借料	8,860	4,060	4,800
租税公課	5,400	6,000	△ 600
支払手数料	31,536	13,989	17,547
交際接待費	75,311	77,883	△ 2,572
経常費用計	486,224,668	480,264,799	5,959,869
当期経常増減額	18,067,704	8,489,310	9,578,394
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(181,998)	(0)	(181,998)
車両運搬具売却益	181,998	0	181,998
経常外収益計	181,998	0	181,998
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(13,123)	(2)	(13,121)
固定資産除却損	13,123	2	13,121
経常外費用計	13,123	2	13,121
当期経常外増減額	168,875	△ 2	168,877
税引前当期一般正味財産増減額	18,236,579	8,489,308	9,747,271
法人税、住民税及び事業税	968,900	1,010,000	△ 41,100
当期一般正味財産増減額	17,267,679	7,479,308	9,788,371
一般正味財産期首残高	91,389,195	83,909,887	7,479,308
一般正味財産期末残高	108,656,874	91,389,195	17,267,679
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 2,545,484	△ 2,669,889	124,405
当期指定正味財産増減額	△ 2,545,484	△ 2,669,889	124,405
指定正味財産期首残高	65,056,631	67,726,520	△ 2,669,889
指定正味財産期末残高	62,511,147	65,056,631	△ 2,545,484
III 正味財産期末残高	171,168,021	156,445,826	14,722,195

正味財産増減
平成29年4月1日から

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(7,700)
基本財産受取利息	0	0	7,700
② 事業収益	(268,395,341)	(99,279,528)	(0)
一般し尿汲取り事業収益	125,928,000		0
仮設トイレ汲取り事業収益	55,614,050		0
浄化槽清掃事業収益	76,316,578		0
脱水汚泥運搬事業収益	10,536,713		0
不燃系ごみ分別等事業収益		81,216,000	0
特定家庭用機器運搬事業収益		193,752	0
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		2,392,560	0
不法広告物撤去事業収益		9,296,208	0
剪定枝葉破砕等事業収益		6,181,008	0
浄化槽保守点検等事業収益			
グリストラップ清掃事業収益			
排水設備申請審査等事業収益			
給排水設備維持管理等事業収益			
③ 受取負担金	(0)	(0)	(2,545,484)
受取負担金振替額	0	0	2,545,484
④ 雑収益	(71,199)	(65,652)	(134,506)
受取利息	0	0	134,506
雑収益	71,199	65,652	0
経常収益計	268,466,540	99,345,180	2,687,690
(2) 経常費用			
① 事業費	(252,065,732)	(104,738,893)	(0)
役員報酬	5,292,284	0	0
給与手当	122,522,249	61,228,599	0
賞与	34,492,375	11,987,802	0
退職給付費用	10,819,369	2,704,155	0
法定福利費	26,075,797	12,159,223	0
福利厚生費	1,252,507	707,259	0
旅費交通費	25,605	18,900	0
通信運搬費	774,316	257,189	0
減価償却費	7,129,029	2,596,265	0
消耗品費	3,018,422	675,047	0
備品費	333,167	93,717	0
修繕費	3,996,217	1,661,938	0
印刷図書費	120,266	6,686	0
車両燃料費	5,579,188	1,284,925	0
水道光熱費	1,157,031	264,674	0
賃借料	2,092,401	56,739	0
損害保険料	1,508,835	836,347	0
諸謝金	1,291,710	546,664	0
租税公課	17,088,951	6,313,461	0
浄化槽保守点検等支出	0	0	0
汚泥処理手数料	3,438,585	0	0
委託費	2,156,840	94,587	0
支払手数料	1,240,702	789,349	0
組合費及び会費	244,142	270,056	0
広告宣伝費	268,224	174,926	0
貸倒損失	120,750	0	0
交際接待費	15,011	5,968	0

計 算 書 内 訳 表
平成30年3月31日まで

(単位：円)

小計	収益事業等			法人会計	合計
	収益 (環境保全)	共通	小計		
(7,700)					(7,700)
7,700					7,700
(367,674,869)	(133,767,156)	(0)	(133,767,156)		(501,442,025)
125,928,000					125,928,000
55,614,050					55,614,050
76,316,578					76,316,578
10,536,713					10,536,713
81,216,000					81,216,000
193,752					193,752
2,392,560					2,392,560
9,296,208					9,296,208
6,181,008					6,181,008
	129,626,436	0	129,626,436		129,626,436
	1,116,720	0	1,116,720		1,116,720
	3,024,000	0	3,024,000		3,024,000
	0	0	0		0
(2,545,484)	(0)	(0)	(0)		(2,545,484)
2,545,484	0	0	0		2,545,484
(271,357)	(25,806)	(0)	(25,806)		(297,163)
134,506	0	0	0		134,506
136,851	25,806	0	25,806		162,657
370,499,410	133,792,962	0	133,792,962	0	504,292,372
(356,804,625)	(127,107,255)	(0)	(127,107,255)		(483,911,880)
5,292,284	661,535	0	661,535		5,953,819
183,750,848	46,849,171	0	46,849,171		230,600,019
46,480,177	13,684,713	0	13,684,713		60,164,890
13,523,524	3,651,187	0	3,651,187		17,174,711
38,235,020	10,053,007	0	10,053,007		48,288,027
1,959,766	498,836	0	498,836		2,458,602
44,505	33,468	0	33,468		77,973
1,031,505	701,586	0	701,586		1,733,091
9,725,294	1,818,850	0	1,818,850		11,544,144
3,693,469	7,519,911	0	7,519,911		11,213,380
426,884	607,156	0	607,156		1,034,040
5,658,155	934,561	0	934,561		6,592,716
126,952	56,280	0	56,280		183,232
6,864,113	1,342,902	0	1,342,902		8,207,015
1,421,705	531,350	0	531,350		1,953,055
2,149,140	860,090	0	860,090		3,009,230
2,345,182	510,467	0	510,467		2,855,649
1,838,374	624,956	0	624,956		2,463,330
23,402,412	8,329,928	0	8,329,928		31,732,340
0	25,294,401	0	25,294,401		25,294,401
3,438,585	0	0	0		3,438,585
2,251,427	987,942	0	987,942		3,239,369
2,030,051	1,145,600	0	1,145,600		3,175,651
514,198	240,676	0	240,676		754,874
443,150	133,361	0	133,361		576,511
120,750	22,005	0	22,005		142,755
20,979	7,469	0	7,469		28,448

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
雑費	11,759	4,417	0
② 管理費			
役員報酬			
給与手当			
賞与			
法定福利費			
旅費交通費			
通信運搬費			
賃借料			
租税公課			
支払手数料			
交際接待費			
經常費用計	252,065,732	104,738,893	0
当期經常増減額	16,400,808	△5,393,713	2,687,690
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(161,999)	(0)
車両運搬具売却益	0	161,999	0
經常外収益計	0	161,999	0
(2) 經常外費用			
① 固定資産除却損	(7,019)	(2,953)	(0)
固定資産除却損	7,019	2,953	0
經常外費用計	7,019	2,953	0
当期經常外増減額	△7,019	159,046	0
他会計振替額			3,047,532
税引前当期一般正味財産増減額	16,393,789	△5,234,667	5,735,222
法人税、住民税及び事業税			
当期一般正味財産増減額	16,393,789	△5,234,667	5,735,222
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			△2,545,484
当期指定正味財産増減額			△2,545,484
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

小計	収益事業等			法人会計	合計
	収益 (環境保全)	共通	小計		
16,176	5,847	0	5,847		22,023
				(2,312,788)	(2,312,788)
				815,135	815,135
				918,647	918,647
				234,586	234,586
				191,521	191,521
				31,710	31,710
				82	82
				8,860	8,860
				5,400	5,400
				31,536	31,536
				75,311	75,311
356,804,625	127,107,255	0	127,107,255	2,312,788	486,224,668
13,694,785	6,685,707	0	6,685,707	△2,312,788	18,067,704
(161,999)	(19,999)	(0)	(19,999)	(0)	(181,998)
161,999	19,999	0	19,999	0	181,998
161,999	19,999	0	19,999	0	181,998
(9,972)	(3,151)	(0)	(3,151)	(0)	(13,123)
9,972	3,151	0	3,151	0	13,123
9,972	3,151	0	3,151	0	13,123
152,027	16,848	0	16,848	0	168,875
3,047,532		△3,047,532	△3,047,532		0
16,894,344	6,702,555	△3,047,532	3,655,023	△2,312,788	18,236,579
	0	968,900	968,900		968,900
16,894,344	6,702,555	△4,016,432	2,686,123	△2,312,788	17,267,679
					91,389,195
					108,656,874
△2,545,484					△2,545,484
△2,545,484					△2,545,484
					65,056,631
					62,511,147
					171,168,021

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。
- ② 無形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	55,056,631	0	2,545,484	52,511,147
退職給付引当資産	195,150,935	17,174,711	32,972,022	179,353,624
減価償却引当資産	8,000,000	22,000,000	8,000,000	22,000,000
小計	258,207,566	39,174,711	43,517,506	253,864,771
合計	268,207,566	39,174,711	43,517,506	263,864,771

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物及び附属設備等	52,511,147	(52,511,147)	(0)	—
退職給付引当資産	179,353,624	(0)	(0)	(179,353,624)
減価償却引当資産	22,000,000	(0)	(22,000,000)	(0)
小 計	253,864,771	(52,511,147)	(22,000,000)	(179,353,624)
合 計	263,864,771	(62,511,147)	(22,000,000)	(179,353,624)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	206,824,837	52,511,147
その他の固定資産			
建物及び附属設備	31,069,295	18,597,032	12,472,263
構築物	2,893,600	2,586,956	306,644
車両運搬具	158,358,171	144,819,421	13,538,750
什器備品	32,258,382	28,375,985	3,882,397
ソフトウェア	6,879,100	5,913,940	965,160
合 計	490,794,532	407,118,171	83,676,361

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 302,200 円が含まれている。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
建設助成金	市川市	55,056,631	0	2,545,484	52,511,147	指定正味財産
合 計		55,056,631	0	2,545,484	52,511,147	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,545,484
合 計	2,545,484

7 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,484,300	40,006,300	40,113,700	0	19,376,900
退職給付引当金	195,150,935	17,174,711	32,972,022	0	179,353,624

8 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

9 重要な後発事象

該当事項なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2、3に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記7に記載をしているので、内容の記載を省略している。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金有高	運転資金として	239,317
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店 ㈱三菱UFJ銀行八幡支店 東京ベイ信用金庫宮久保支店 市川市農業協同組合中央支店 市川市農業協同組合原木中山支店 ㈱京葉銀行市川支店	” ” ” ” ” ”	18,393,144 8,444,580 2,265,309 1,447,431 7,298,676 1,341,521
定期預金	㈱千葉銀行本八幡支店	資産運用	20,000,000
未収金		事業収益の未収分	50,380,712
流動資産合計			109,810,690
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産			
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	10,000,000
基本財産合計			10,000,000
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	鉄骨造管理棟ほか	うち公益目的保有財産73.1%	52,511,147
退職給付引当資産			
定期預金	㈱千葉銀行本八幡支店	期末在職職員に対する退職給付引当資産	20,000,000
定期預金	市川市農業協同組合中央支店	”	100,000,000
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	”	20,000,000
定期預金	市川市農業協同組合原木中山支店	”	20,000,000
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	”	19,353,624
減価償却引当資産			
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	事業用資産の取得資金	22,000,000
特定資産合計			253,864,771
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	管理棟防水加工工事ほか	うち公益目的保有財産84.1%	12,472,263
構築物	アルミ門扉ほか	うち公益目的保有財産75.7%	306,644
車両運搬具	し尿収集用自動車ほか	うち公益目的保有財産93.0%	13,538,750
什器備品	移動式粉末消火設備ほか	うち公益目的保有財産70.7%	3,882,397
電話加入権	電話4基 327局8100番代		102,800
ソフトウェア	公益法人会計ソフトほか	うち公益目的保有財産98.7%	965,160
差入保証金	浄化槽業務受託に際しての保証金		2,345,760
長期前払費用	店舗総合保険、火災保険ほか		1,202,751
その他固定資産合計			34,816,525
固定資産合計			298,681,296
資産合計			408,491,986
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		法定福利費ほか	25,247,085
未払法人税等			968,900
未払消費税等			7,392,900
前受金		浄化槽保守点検事業収益	478,179
預り金		源泉所得税ほか	4,506,377
賞与引当金		6月賞与に対する引当金	19,376,900
流動負債合計			57,970,341
2. 固定負債			
退職給付引当金		期末在職職員に対する退職給付引当金	179,353,624
固定負債合計			179,353,624
負債合計			237,323,965
正味財産			171,168,021

平成30年4月26日

公益財団法人市川市清掃公社
理事長 大越賢一様

監事 岩田 聡子 ⑩

監事 蛸島 和紀 ⑩

監査報告書

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 市川市清掃公社

平成30年度 事業計画

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に事業を実施する。

公益法人の認定を受けている事業区分については、公益目的事業、収益事業となっており、以下、この区分に沿って説明する。

なお、平成30年度予算を公益認定の要件である数値に照らすと、公益目的事業比率（公益認定要件は50%以上）では73.0%となる。あわせて、公益目的事業の収支相償も満たすものと見込んでおり、本公社は公益法人として社会的職責も十分に果たしていけるものと考えている。

（事業計画）

1 公益目的事業

（1）市民の一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、月1～4回バキューム車で汲取り作業を行い、降雨による浸水時には迅速に臨時汲取り作業も実施する。

対象世帯が点在化及び狭い路地裏にあるなど作業は非常に困難で効率が悪い中、本公社では独自で車両に重量計を搭載し、公平性、公正性を図るとともに、ハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、収集対象世帯との連携を密にし、業務を円滑に遂行することで完全収集を実施する。

なお、平成30年度は実績を考慮し収集対象世帯、収集対象人口ともに減少を見込んだ。

	平成30年度	平成29年度	増減
収集対象世帯	2,140世帯	2,190世帯	△50世帯
収集対象人口	4,570人	4,680人	△110人

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り事業を実施する。

工事現場等における汲取り業務は、汲取り日の指定などの要望に迅速な対応を図る。

また、災害時に備えた仮設トイレを30基保有し、平時は市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に無料設置貸し出しを実施する。

なお、東京外郭環状道路工事の進捗状況を考慮し工事現場の仮設トイレ汲取り回数の減少を見込んだ。

	平成30年度	平成29年度	増減
汲取回数	5,400回	7,000回	△1,600回

※ 平成29年度当初は、汲取回数を6,000回と計画していたが、東京外郭環状道路工事による仮設トイレの汲取回数が計画を上回る見込みから汲取回数を7,000回に変更した。

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設及び学校等の浄化槽清掃事業を実施する。

下水道の普及に伴い減少傾向にはあるものの新設される浄化槽もあり、ここ数年は、ほぼ横ばいで推移をしている。

また、一般し尿汲取り事業と同様にハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、円滑な業務遂行を実施する。

なお、平成30年度の対象基数及び清掃回数は実績を考慮し前年度並とした。

	平成30年度	平成29年度	増減
対象基数	4,300基	4,320基	△20基
清掃回数	4,000回	3,930回	70回

エ 脱水汚泥運搬事業

市川市衛生処理場より処理過程において排出される脱水汚泥を市川市クリーンセンターまで運搬する事業であるが、衛生処理場の長期責任包括運営委託の実施に伴い、平成29年度をもって終了とする。

- (2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等の事業を実施する。

なお、平成30年度の処理台数は実績を考慮し前年度同数とした。

	平成30年度	平成29年度	増減
処理台数	10,500台	10,500台	0台

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに収集された不法投棄対象物の指定引取場所まで運搬する事業を実施する。

なお、平成30年度の運搬車両台数は不法投棄対象物の減少に伴い減車を見込んだ。

	平成30年度	平成29年度	増減
運搬車両台数	6台	12台	△6台

（冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、テレビ、洗濯機、衣類乾燥機）

ウ 3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、市内から排出された家具、ベビー用品等を

市民の依頼に基づき収集し、修繕及び清掃後、再生品としてリサイクルプラザ市川にて販売を実施する。

平成30年度の来館者数及び販売点数は実績を考慮し増加を見込んだ。

	平成30年度	平成29年度	増減
来館者数	4,500人	4,300人	200人
販売点数	3,100点	1,800点	1,300点

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき市内の良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までの事業を実施する。

なお、平成30年度の実施日数は実績を考慮し前年度同数とした。

	平成30年度	平成29年度	増減
実施日数	120日	120日	0日

オ 剪定枝葉破砕等事業

市川市クリーンセンターにおいて安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入された剪定枝葉を破砕処理し、その一部を買い受けてチップ化して販売する。

なお、平成30年度の破砕処理量は実績を考慮し減少を見込んだ。

	平成30年度	平成29年度	増減
破砕処理量	330t	400t	△70t

2 収益事業

(1) 浄化槽保守点検等事業

浄化槽の維持管理を実施することにより、浄化槽から放流される水質の保全に寄与し、もって地域社会の公共用水域の水質の向上及び自然環境の保護を目的とし、保守点検及び修繕工事等の事業を実施する。

なお、平成30年度は実績を考慮し対象基数を前年度同数、点検回数は前年度並とした。

	平成30年度	平成29年度	増減
対象基数	4,000基	4,000基	0基
点検回数	16,300回	16,220回	80回

※ 平成29年度当初は、対象基数を4,020基、点検回数を16,680回と計画していたが、市有施設の浄化槽保守点検の入札結果により、計画を達成することが困難となったため、対象基数を4,000基、処理回数を16,220回に変更した。

(2) グリストラップ清掃事業

学校給食施設等に設置されているグリストラップ（排水中の油脂等を分離し、一時的に溜めておく設備）清掃事業を実施する。

なお、平成30年度の施設数は実績を考慮し前年度同数とした。

	平成30年度	平成29年度	増減
施設数	45施設	45施設	0施設

(3) 排水設備申請審査等事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された排水設備等確認申請書の審査を行う事業を実施する。

なお、平成30年度については公共下水道の普及に伴い申請件数が増加する見込みから審査件数の増加を見込んだ。

	平成30年度	平成29年度	増減
審査件数	1,800件	1,400件	400件

(4) 給排水設備維持管理等事業

一般集合住宅や公共施設に設置された貯水槽や各種排水管の維持管理等を行う事業を実施する。

なお、平成30年度の清掃件数は前年度同数とした。

	平成30年度	平成29年度	増減
清掃件数	20件	20件	0件

※ 平成29年度当初は計画していなかったが、既存事業の動向から平成29年12月に新規事業として追加した。

平成30年度収支予算書（正味財産増減計算書）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度 ※1	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(8,000)	(8,000)	(0)
基本財産受取利息	8,000	8,000	0
② 事業収益	(472,742,000)	(494,279,000)	(△21,537,000)
一般し尿汲取り事業収益	125,928,000	125,928,000	0
仮設トイレ汲取り事業収益	40,824,000	53,000,000	△ 12,176,000
浄化槽清掃事業収益	77,000,000	77,580,000	△ 580,000
脱水污泥運搬事業収益	0	11,500,000	△ 11,500,000
不燃系ごみ分別等事業収益	81,216,000	81,216,000	0
特定家庭用機器運搬事業収益	193,000	386,000	△ 193,000
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	2,800,000	2,800,000	0
不法広告物撤去事業収益	9,000,000	9,000,000	0
剪定枝葉破碎等事業収益	6,200,000	7,452,000	△ 1,252,000
浄化槽保守点検等事業収益	123,600,000	120,300,000	3,300,000
グリストラップ清掃事業収益	1,093,000	1,093,000	0
排水設備申請審査等事業収益	3,888,000	3,024,000	864,000
給排水設備維持管理等事業収益	1,000,000	1,000,000	0
③ 受取負担金	(2,427,000)	(2,546,000)	(△119,000)
受取負担金振替額	2,427,000	2,546,000	△ 119,000
④ 雑収益	(381,000)	(390,000)	(△9,000)
受取利息	150,000	200,000	△ 50,000
雑収益	231,000	190,000	41,000
経常収益計	475,558,000	497,223,000	△ 21,665,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(473,082,000)	(494,526,000)	(△21,444,000)
役員報酬	6,090,000	6,556,000	△ 466,000
給与手当	232,959,000	243,772,000	△ 10,813,000
賞与	60,861,000	62,638,000	△ 1,777,000
退職給付費用	3,106,000	8,309,000	△ 5,203,000
法定福利費	48,549,000	50,075,000	△ 1,526,000
福利厚生費	3,740,000	3,640,000	100,000
旅費交通費	126,000	96,000	30,000
通信運搬費	1,626,000	1,863,000	△ 237,000
減価償却費	13,163,000	11,489,000	1,674,000
消耗品費	9,672,000	9,943,000	△ 271,000
備品費	2,526,000	1,404,000	1,122,000
修繕費	8,858,000	7,782,000	1,076,000
印刷図書費	306,000	880,000	△ 574,000
車両燃料費	8,059,000	8,917,000	△ 858,000
水道光熱費	1,974,000	1,992,000	△ 18,000
賃借料	765,000	3,798,000	△ 3,033,000
損害保険料	2,954,000	2,522,000	432,000
諸謝金	2,523,000	2,463,000	60,000
租税公課	32,182,000	30,726,000	1,456,000
浄化槽保守点検等支出	21,696,000	23,000,000	△ 1,304,000
污泥処理手数料	3,580,000	3,600,000	△ 20,000
委託費	3,140,000	3,126,000	14,000
支払手数料	2,384,000	2,767,000	△ 383,000
組合費及び会費	1,474,000	1,993,000	△ 519,000
広告宣伝費	506,000	818,000	△ 312,000
貸倒損失	143,000	155,000	△ 12,000
交際接待費	87,000	160,000	△ 73,000

科 目	当年度	前年度 ※1	増 減
雑費	33,000	42,000	△ 9,000
② 管理費	(2,476,000)	(2,697,000)	(△221,000)
役員報酬	888,000	940,000	△ 52,000
給与手当	841,000	924,000	△ 83,000
賞与	267,000	314,000	△ 47,000
法定福利費	321,000	349,000	△ 28,000
旅費交通費	32,000	40,000	△ 8,000
賃借料	8,000	10,000	△ 2,000
租税公課	10,000	8,000	2,000
支払手数料	80,000	0	80,000
交際接待費	19,000	72,000	△ 53,000
雑費	10,000	40,000	△ 30,000
経常費用計	475,558,000	497,223,000	△ 21,665,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(0)	(0)	(0)
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	※2 91,389,195	91,389,195	0
一般正味財産期末残高	※2 91,389,195	91,389,195	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 2,427,000	△ 2,546,000	119,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,427,000	△ 2,546,000	119,000
指定正味財産期首残高	※2 62,510,631	65,056,631	△ 2,546,000
指定正味財産期末残高	※2 60,083,631	62,510,631	△ 2,427,000
III 正味財産期末残高	※2 151,472,826	153,899,826	△ 2,427,000

※1 前年度補正後予算額を表示

※2 決算確定により、正味財産期首残高は以下の額になります。

一般正味財産期首残高108,656,874円 指定正味財産期首残高62,511,147円

平成30年度収支予算書
平成30年4月1日から

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(8,000)	(0)	(0)
基本財産受取利息	8,000		
② 事業収益	(243,752,000)	(99,409,000)	(0)
一般し尿汲取り事業収益	125,928,000		
仮設トイレ汲取り事業収益	40,824,000		
浄化槽清掃事業収益	77,000,000		
脱水汚泥運搬事業収益	0		
不燃系ごみ分別等事業収益		81,216,000	
特定家庭用機器運搬事業収益		193,000	
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		2,800,000	
不法広告物撤去事業収益		9,000,000	
剪定枝葉破碎等事業収益		6,200,000	
浄化槽保守点検等事業収益			
グリストラップ清掃事業			
排水設備申請審査等事業収益			
給排水設備維持管理等事業収益			
③ 受取負担金			(1,775,000)
受取負担金振替額			1,775,000
④ 雑収益			(317,000)
受取利息			150,000
雑収益			167,000
経常収益計	243,760,000	99,409,000	2,092,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(245,106,000)	(101,916,000)	(0)
役員報酬	5,359,000	0	
給与手当	123,120,000	55,889,000	
賞与	31,323,000	14,219,000	
退職給付費用	1,439,000	757,000	
法定福利費	25,787,000	11,390,000	
福利厚生費	1,808,000	1,246,000	
旅費交通費	65,000	26,000	
通信運搬費	843,000	339,000	
減価償却費	9,860,000	1,624,000	
消耗品費	5,016,000	2,021,000	
備品費	1,310,000	528,000	
修繕費	5,209,000	2,218,000	
印刷図書費	158,000	64,000	
車両燃料費	5,451,000	1,229,000	
水道光熱費	1,023,000	413,000	
賃借料	390,000	89,000	
損害保険料	1,344,000	835,000	
諸謝金	1,308,000	528,000	
租税公課	16,692,000	6,723,000	
浄化槽保守点検等支出	0	0	
汚泥処理手数料	3,580,000	0	
委託費	1,628,000	656,000	
支払手数料	1,236,000	499,000	
組合費及び会費	712,000	492,000	
広告宣伝費	262,000	106,000	
貸倒損失	121,000	0	
交際接待費	45,000	18,000	

(正味財産増減計算書) 内訳表

平成31年3月31日まで

(単位：円)

小計	収益事業等			法人会計	内部取引控除	合計
	収益	共通	小計			
(8,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,000)
8,000			0			8,000
(343,161,000)	(129,581,000)	(0)	(129,581,000)	(0)	(0)	(472,742,000)
125,928,000			0			125,928,000
40,824,000			0			40,824,000
77,000,000			0			77,000,000
0			0			0
81,216,000			0			81,216,000
193,000			0			193,000
2,800,000			0			2,800,000
9,000,000			0			9,000,000
6,200,000			0			6,200,000
	123,600,000		123,600,000			123,600,000
	1,093,000		1,093,000			1,093,000
	3,888,000		3,888,000			3,888,000
	1,000,000		1,000,000			1,000,000
(1,775,000)		(652,000)	(652,000)	(0)	(0)	(2,427,000)
1,775,000		652,000	652,000			2,427,000
(317,000)	(0)	(64,000)	(64,000)	(0)	(0)	(381,000)
150,000		0	0			150,000
167,000		64,000	64,000			231,000
345,261,000	129,581,000	716,000	130,297,000	0	0	475,558,000
(347,022,000)	(126,060,000)	(0)	(126,060,000)		(0)	(473,082,000)
5,359,000	731,000		731,000			6,090,000
179,009,000	53,950,000		53,950,000			232,959,000
45,542,000	15,319,000		15,319,000			60,861,000
2,196,000	910,000		910,000			3,106,000
37,177,000	11,372,000		11,372,000			48,549,000
3,054,000	686,000		686,000			3,740,000
91,000	35,000		35,000			126,000
1,182,000	444,000		444,000			1,626,000
11,484,000	1,679,000		1,679,000			13,163,000
7,037,000	2,635,000		2,635,000			9,672,000
1,838,000	688,000		688,000			2,526,000
7,427,000	1,431,000		1,431,000			8,858,000
222,000	84,000		84,000			306,000
6,680,000	1,379,000		1,379,000			8,059,000
1,436,000	538,000		538,000			1,974,000
479,000	286,000		286,000			765,000
2,179,000	775,000		775,000			2,954,000
1,836,000	687,000		687,000			2,523,000
23,415,000	8,767,000		8,767,000			32,182,000
0	21,696,000		21,696,000			21,696,000
3,580,000	0		0			3,580,000
2,284,000	856,000		856,000			3,140,000
1,735,000	649,000		649,000			2,384,000
1,204,000	270,000		270,000			1,474,000
368,000	138,000		138,000			506,000
121,000	22,000		22,000			143,000
63,000	24,000		24,000			87,000

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
雑費	17,000	7,000	
② 管理費			
役員報酬			
給与手当			
賞与			
法定福利費			
旅費交通費			
賃借料			
租税公課			
支払手数料			
交際接待費			
雑費			
経常費用計	245,106,000	101,916,000	0
当期経常増減額	△ 1,346,000	△ 2,507,000	2,092,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(0)	(0)
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(0)	(0)	(0)
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,346,000	△ 2,507,000	2,092,000
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			△ 1,774,000
当期指定正味財産増減額			△ 1,774,000
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

小計	収益事業等			法人会計	内部取引控除	合計
	収益	共通	小計			
24,000	9,000		9,000	(2,476,000)	(0)	33,000 (2,476,000)
				888,000		888,000
				841,000		841,000
				267,000		267,000
				321,000		321,000
				32,000		32,000
				8,000		8,000
				10,000		10,000
				80,000		80,000
				19,000		19,000
				10,000		10,000
347,022,000	126,060,000	0	126,060,000	2,476,000	0	475,558,000
△ 1,761,000	3,521,000	716,000	4,237,000	△ 2,476,000	0	0
(0)	(0)	(0)	(0)			(0)
0	0	0	0	0	0	0
(0)	(0)	(0)	(0)			(0)
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 1,761,000	3,521,000	716,000	4,237,000	△ 2,476,000	0	0 91,389,195 91,389,195
△ 1,774,000		△ 653,000	△ 653,000			△ 2,427,000
△ 1,774,000		△ 653,000	△ 653,000		0	△ 2,427,000
					0	62,510,631
					0	60,083,631
					0	151,472,826